

公益財団法人 日本生態系協会 平成 26 年度事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

1. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた 普及広報、啓発教育事業

自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりを実現するために必要な考え方、施策、事業等を広く普及啓発することを目的に、以下の事業を行いました。

(1) 政策提言事業

法律及び条例等の制定・改正、各種行政計画の立案や見直しに向けて、次のような活動を行いました。

○意見発表

4 月 9 日、自由民主党環境部会にて、自然と共存する持続可能なくにづくりについて
5 月 13 日、自由民主党首都圏整備特別委員会にて、首都圏における自然環境保全・再生に向けた取組の紹介

○意見書・要望書の提出

「幼保連携型認定こども園教育・保育要領案」に対する意見

(提出日：4 月 22 日、提出先：内閣府子ども・子育て支援新制度施行準備室)

「平成 27 年度予算・税制等」に関する要望

(提出日：10 月 29 日～11 月 6 日、提出先：自由民主党、公明党、民主党)

「農業水利施設の機能保全の手引き改定(案)」に関する要望

(提出日：12 月 18 日、提出先：農林水産省農村振興局整備部水資源課)

「外来種被害防止行動計画(案)」に関する意見

(提出日：1 月 8 日、提出先：環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室)

「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画・設計の技術指針改定(案)」に関する意見

(提出日：1 月 31 日、提出先：農林水産省農村振興局整備部設計課)

(2) 国際フォーラム事業

ニューヨーク、北京、東京都より講演者を招き、持続可能なくにづくりを見据えたこれからの都市のあり方を提案するフォーラムを、1 月 15 日に東京都内で開催しました。

(3) 会報及び書籍の編集・発行事業

会報「エコシステム」を隔月で編集・発行し、自然と共存した美しく持続可能なくに

づくり・地域づくりに向けた考え方や国内外の事例を紹介しました。会報は、会員以外にも、国会議員、地方議会議員、中央官庁等の行政職員、報道機関等へ無償配布しました。

(4) 地方自治体への情報提供事業

全国の知事・市町村長に対し、「つかさどる人のニュース」を3回、編集・発行しました。

(5) ウェブサイト、各種報道機関等への広報事業

協会のウェブサイト、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等の媒体を通じ、協会の活動や考え方を普及広報しました。特に、今年度新たにツイッターとフェイスブックを開始し、情報の発信力を高めました。

(社福)日本保育協会発行の雑誌「保育界」と日報ビジネス(株)発行の雑誌「地球温暖化」に連載記事を執筆しました。

5月22日、経団連自然保護協議会主催の「東北復興支援～自然と地域の再生の視点から」をテーマにしたシンポジウムと交流会に参加しました。三陸復興国立公園の管理計画づくりや、宮城県及び登米市の生物多様性戦略づくりの業務を通じ、国や地方自治体に生態系のさまざまな機能を活用する自然と共存した復興のあり方を提案したことについて、ポスター展示を行いました。

12月11日～13日、東京ビッグサイトで催された「エコプロダクツ2014」に、三井住友信託銀行、(公社)日本ナショナル・トラスト協会との共同で、生物多様性ゾーンに出展しました。

(6) 写真等の貸し出し事業

協会所有の写真や図版等の貸し出しを通じ、協会の活動や考え方を普及広報しました。

(7) 人材開発事業

ビオトープ管理士、こども環境管理士の資格認証を行いました。また、ビオトープ管理士に関するセミナーを東京・名古屋・大阪の3か所で開催しました。これらを通じ、環境問題に関する正しい知識と技術を持つ人材の開発を行いました。

ビオトープ管理士有志による日本ビオトープ管理士会の運営を支援しました。

(8) 学校・園庭ビオトープ普及促進事業

学校ビオトープ・園庭ビオトープの普及と質的向上を目的とした「全国学校・園庭ビオトープコンクール2013」の報告書と概要版2種類(学校教育用、保育用)を作成し、応募校・園はじめ関係各方面に無償配布するとともに、協会ウェブサイトにて公開しました。

そのほか、学校ビオトープや園庭ビオトープづくりとそれらの活用に関しての問合せ

対応や、園庭整備にあたっての指導助言・保育者の研修などを行いました。

(9) 環境講座事業

国際フォーラムにおける海外からお招きした方を講師に、1月14日に地方議会議員を対象にした「第1回持続可能なくにづくり政策研究会」、1月16日に衆議院議員会館内にて勉強会「経済と環境の融和策～中国とNY市の将来戦略～」をそれぞれ開催しました。

(10) 国内外の視察ツアー事業

7月14日～20日、「子どもの豊かな感性・協調性を育む 自然とのふれあいを大切にする園づくりツアー2014」をドイツにて実施しました。ツアーには幼稚園・保育所の施設長、保育者、大学の研究者など全国各地から参加があり、バイエルン州の自然保護景観管理アカデミーや自然豊かな園庭を持った幼稚園・保育所などを視察しました。

(11) 委員・講師派遣事業

以下の国や地方自治体による各種委員会・検討会委員に役員・職員を派遣しました。

自然再生専門家会議（環境省）

エコツーリズム推進アドバイザー（環境省）

平成26年度経済的手法を用いた生物多様性の価値の主流化等に関する調査検討委員会（環境省）

平成26年度生物多様性分野における気候変動への適応に係る検討会（環境省）

「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトチーム外部アドバイザー（環境省）

埼玉圏央道オオタカ等保護対策会議（国土交通省）

関東地方ダムフォローアップ委員会（国土交通省）

「地方公共団体における都市の生物多様性確保などに関する調査」有識者懇談会委員（国土交通省）

京都府環境審議会委員（京都府）

第4回生物多様性日本アワード専門ワーキンググループメンバー（イオン環境財団）

以下の各所からの依頼に応じ、役員・職員を講師として派遣しました。

ビオトープ実施講座（千葉県生物多様性センター）

地域で学校ビオトープをつくろう！シンポジウム（宇部市）

生物多様性を軸とした持続可能な地域づくり講演会（阿南市）

生物多様性ホットスポット並びにグリーンインフラ研修会（阿南市）

生涯学習講座「稲城自然関連講座」（稲城市立iプラザ）

第15期ほこた塾 第2回特別講座（銚田市まちづくり推進室）

保育環境充実セミナー（(公社)兵庫県保育協会）

宮城大学
大正大学
学習院大学
杉並区立浜田小学校
江戸川総合人生大学
亀岡生き物大学
安全推進大会（㈱加藤建設）
環境研修（首都高速道路㈱）
江戸川地区市民農園「ホタル観察会」（㈱野田自然共生ファーム） ほか

(12) 市民活動支援

当協会と目的を同じくする国内外の個人及び市民団体と情報交換を行うとともに、活動に関する相談を受け、提言及び支援を行いました。
また、（一社）関東地域づくり協会と共同で、関東における水と緑のネットワーク拠点百選の支援を行いました。

(13) 学生研修受け入れ事業

高校生6名、大学生3名の研修者を受け入れ、自然の重要性や公益活動の必要性について指導しました。

2. 自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた調査研究事業

行政や企業からの受託業務や助成金を活用し、国内外の自然生態系の保全・再生・創出に関する各種データの収集、分析等を行いました。また、これらの結果をもって普及広報、啓発教育事業の基礎資料、具体的事例として活用を行いました。

なお、海外からの情報は、国際部を中心としてアメリカ事務所及びヨーロッパ事務所から収集するとともに、次の各国に理事・職員からなる調査団を派遣し、情報を収集しました。

（ ）内は視察テーマ

- ・5月15日～25日 ドイツ（自転車と徒歩のまちづくり、大都市のグリーンネットワーク、グリーンインフラストラクチャーによる洪水防止の強化、オオカミの再導入方法、原生林の保全、持続可能な林業と森林管理）
- ・6月20日～29日 アメリカ合衆国（自然災害に備えた自然再生を交えた沿岸域管理、ニューヨーク市の災害に強いレジリエントで持続可能な都市計画、廃線跡を利用した在来種による公園整備、グリーンインフラストラクチャー、地熱発電所）

- ・10月28日～11月2日 中国（緑色発展、湿地公園・森林公園の現状）
- ・11月11日～4日 韓国（湿地の再生、渡り鳥との共存、都市域の道路のふたかけ、公園における自然の保全・再生）
- ・2月22日～28日 オーストラリア（連邦海洋保護区ネットワークと管理計画、ストロマトライト、シェルビーチ、在来動物回復プロジェクト等の現場視察）

(1) 国内外の関係法・条例等に関する調査研究事業

自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに関する条約、法律、条例、行政計画、具体的な施策についての情報を収集・分析し、調査・研究を行いました。特に、生物多様性地域戦略策定に関する調査等を宮城県、登米市、稲城市、東海村にて行いました。

(2) 自然生態系調査研究事業

自然生態系の構成要素である野生生物を中心に、その生態や生物多様性に関する調査・研究を行い保全活動に生かしました。

(3) エコロジカル・ネットワークに関する調査研究事業

コウノトリ・トキ等を指標とした地域づくりや、全国各地の河川・流域等におけるエコロジカル・ネットワーク計画の形成に必要な情報を収集・分析し、今後の施策等の研究を行いました。

これらの調査研究の実施にあたり、(独法)環境再生保全機構の地球環境基金（2年目）と(公財)河川財団の河川整備基金（1年目）より助成金を受けました。

(4) ハビタット評価調査研究事業

ハビタット評価手続きに必要なHSIモデルの開発を行い、二子玉川東第二地区第一種市街地再開発組合、ヒューリック㈱、中日本高速㈱、森ビル㈱の所有する土地や事業における生物多様性の保全・改善の定量評価及び認証を行いました。

また、野草を活かしたまちづくり・地域づくりを進め、生物多様性を高めていくことを目指す「野のくさプロジェクト」を立ち上げました。

(5) 自然災害と地域づくりに関する調査研究事業

仙台市の防潮堤や広島市の豪雨による土砂災害地などの大規模な被災地の状況を調査し、得られた資料をもとに自然と共存した美しく持続可能なくにづくり・地域づくりに向けた構想の立案、政策提言を行いました。

特に、社会資本整備と自然環境保全を一体的に推進するグリーンインフラストラクチャーに関する調査研究を行いました。

(6) 環境教育に関する調査研究事業

主に、環境省からの委託業務を通じて、持続可能な開発のための教育（ESD）を実践し

ている国内外の情報を収集し、わが国における教育や保育の在り方についての調査・研究を行いました。

(7) 環境と経済に関する調査研究事業

エコツーリズムなどの持続可能な地域振興をはじめとした自然環境と経済との関係について、調査・研究を行いました。

3. 自然と共存した美しく持続可能なくりにづくり・地域づくりに向けた ナショナル・トラスト事業

(1) ナショナル・トラスト地保全事業

活動の趣旨に賛同する個人や企業・団体からの寄付金を活用し、自然生態系を守るための国内の土地購入又は寄付による所有に向けた調査検討を行いました。

既に取得した北海道黒松内町の「北限のブナ・トラスト地」管理作業を、黒松内町役場及び三井住友信託銀行札幌支店・札幌中央支店の皆さまのご協力のもと行いました。

(2) ナショナル・トラスト活動支援

わが国におけるナショナル・トラスト活動を発展させるうえで必要な法律の制定や税制改正に向けた提言を行い、全国のナショナル・トラスト運動の発展に向けた協力を行いました。特に、(公社)日本ナショナル・トラスト協会の運営支援を行いました。

(3) ナショナル・トラスト地における自然の保全と再生を目的とした墓地の整備運営事業

自然の保全と再生及び生態系ネットワークの構築に寄与する墓地の整備と運営に向けた調査研究及び、必要な申請や整備等を、千葉県長南町において行いました。

その結果、3月3日に長南町より墓地経営許可を得ることができました。